



なんぶ

# 議会だより

第42号

平成27年3月議会

発行 平成27年5月1日

「住民の声をきく会」  
開催決定!!

ライトアップによる  
幻想的な桜並木

- 3月定例議会…………… 2
- 子育て支援 …………… 4
- 地方創生事業予算 …… 5
- 一般質問ダイジェスト …… 6
- すみれこども園 …………… 11
- 「住民の声をきく会」日程 …… 11
- なつかしの我が校舎 …… 12
- あとがき …………… 12

平成27年度  
当初予算

# 「地方創生」元年予算 一般会計

賛成 9人 歳入・歳出 68億4300万円  
反対 3人で可決 一般会計の状況

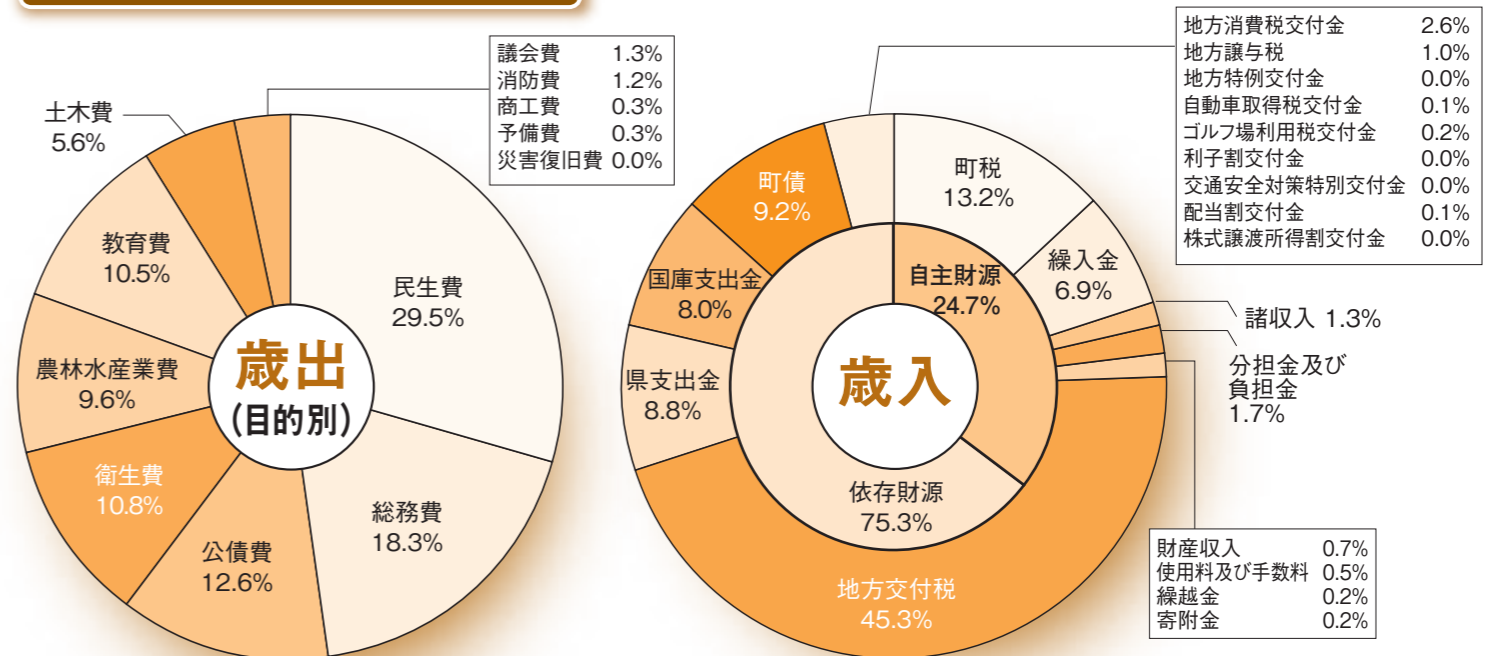
3月  
定例議会

平成27年度3月定例議会が、4日から23日までの会期で開催され、平成27年度の一般会計・特別会計の予算、条例の制定、平成26年度の一般会計補正など40議案と3発議が審議され、すべて可決されました。

## 議案審査の結果

議案番号	案件名	採決結果
議案第3号	平成26年度南部町一般会計補正予算(第7号)	賛成多数
議案第4号	平成26年度南部町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	全員一致
議案第5号	平成26年度南部町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	全員一致
議案第6号	平成26年度南部町墓苑事業特別会計補正予算(第1号)	全員一致
議案第7号	平成26年度南部町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	全員一致
議案第8号	平成26年度南部町浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	全員一致
議案第9号	平成26年度南部町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	全員一致
議案第10号	平成26年度南部町水道事業会計補正予算(第3号)	全員一致
議案第11号	平成26年度南部町病院事業会計補正予算(第4号)	全員一致
議案第12号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	賛成多数
議案第13号	南部町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	全員一致
議案第14号	南部町児童厚生施設条例の制定について	賛成多数
議案第15号	南部町教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部改正について	賛成多数
議案第16号	南部町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	賛成多数
議案第17号	町長の給与の特例に関する条例の制定について	賛成多数
議案第18号	南部町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	賛成多数
議案第19号	南部町職員の給与に関する条例の一部改正について	賛成多数
議案第20号	南部町公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	賛成多数
議案第21号	南部町特別会計条例の一部改正について	全員一致
議案第22号	南部町児童福祉手当支給条例の一部改正について	全員一致
議案第23号	南部町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	賛成多数
議案第24号	南部町保育所条例の一部改正について	賛成多数
議案第25号	南部町放課後児童クラブ条例の一部改正について	全員一致
議案第26号	平成27年度南部町一般会計予算	賛成多数
議案第27号	平成27年度南部町国民健康保険事業特別会計予算	賛成多数
議案第28号	平成27年度南部町後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数
議案第29号	平成27年度南部町墓苑事業特別会計予算	賛成多数
議案第30号	平成27年度南部町住宅資金貸付事業特別会計予算	賛成多数
議案第31号	平成27年度南部町農業集落排水事業特別会計予算	賛成多数
議案第32号	平成27年度南部町浄化槽整備事業特別会計予算	賛成多数
議案第33号	平成27年度南部町公共下水道事業特別会計予算	賛成多数
議案第34号	平成27年度南部町太陽光発電事業特別会計予算	全員一致
議案第35号	平成27年度鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計予算	全員一致
議案第36号	平成27年度南部町水道事業会計予算	賛成多数
議案第37号	平成27年度南部町病院事業会計予算	賛成多数
議案第38号	平成27年度南部町在宅生活支援事業会計予算	全員一致
議案第39号	南部町まちづくり計画の変更について	賛成多数
議案第40号	南部町課設置条例の一部改正について	全員一致
発議案第1号	南部町議会委員会条例の一部改正について	賛成多数
発議案第2号	南部町議会会議規則の一部改正について	賛成多数
発議案第3号	TPP交渉についての意見書	全員一致

## 平成27年度予算の分析



【当初予算の内訳】前年度対比で1.1%減であるが、地方創生関係(2月補正可決)76,242千円、実質14か月予算を加えると69億2000万円余で前年度ほぼ同額の予算となり、主に「地方創生元年」の特徴ある予算であった。

## 討論

### ◎平成27年度一般会計予算

#### 反対

- ① 児童保育の場所について、保護者の声を聞かず、児童館に併設しようとしているが、行政の基本姿勢として問題であり、改めるべきだ。
- ② 農業・産業振興に有効な対策を取らず、イメージ戦略などに300万円を超える予算を計上しているが、農業・産業振興を中心にすべきだ。
- ③ 新規に賃貸住宅等の建設費用助成、分譲住宅用地の造成費用助成は、住民要求と一致しているのか。町営住宅は老朽化しており、払下げだけではなく、計画的改修が求められている。
- ④ 伯耆の国の職員を、すみれこども園へ研修派遣するための、要綱が整備されていないことは問題だ。

#### 賛成

- ① 地方創生元年予算であり、ここで足踏はできない。前に進み町の活性化を図るべきである。
  - ② 人口対策を柱としていて、先を見ているものと思う。
  - ③ 昨年に続き「子ども子育て支援」策がある。今年度は、ネウボラ対策で妊娠から子育てまでの新しい施策がある。
- 【児童、放課後児童クラブについての意見】  
担当課と現場とのミスマッチがあると思う。指導者が不安だと保護者も不安になると思うので、今後、説明を十分にとっていただきたい。

地方創生事業予算 10事業で総額76,242千円

賛成多数で可決

2月10日に開催された臨時議会で「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴う第一弾として、「地域消費喚起・生活支援型」で2800万円、「地方創生先行型」の基礎交付分として2900万円、事業内容や総合戦略の策定状況を踏まえて配分される予定の「上乘せ交付」分で、交付金事業として908万円、それぞれの事業が14か月予算として提案され、賛成多数で可決されました。

☆主な事業について☆ 【地域消費喚起・生活支援型】

プレミアム商品券発行事業（拡充）・・・21,948千円

地域住民生活等緊急支援のため従来の事業を拡充する。商品券1億円分(1冊500円×24枚)20%補助

質問 利用期間は出来る限り長く持つべきと思うが、利用場所が生活に係る場所などが充実されたか。

回答 4月中旬より発行し、利用期間は9月末までと考えている。町内、大型店にも商工会に加入いただき、一層の利用が図られる



灯油購入費助成事業（低所得世帯支援）・・・6,116千円

生活保護世帯又は非課税世帯に灯油券(2缶分)を配布

質問 本当に生活に困っている世帯に行き届いているのか。

回答 税基準に照らし合せているので、大丈夫であると思う。

【地方創生先行型(基礎交付)】

地方創生総合戦略策定事業・・・4,898千円

百人委員会を設置して総合戦略を策定する。

質問 委員の選定はどのようになっているのか。

回答 一般公募1割と各分野で活躍されている町内外の方を選定して願う。



100人委員会

観光資源等魅力向上事業・・・17,030千円

まちの魅力「さくらまつり」「一式飾り」「金田川ホテル」などの観光資源の魅力向上でにぎわい創出と、観光振興を図る。

質問 観光振興策が地方創生につながるのか。

回答 観光プロモーターの努力で、現に昨年から3,000人以上の県外観光客が赤猪岩神社に参拝され、賑っている。



赤猪岩神社参拝

陳情・請願審査結果

件名及び要旨	提出者(敬称略)	採択結果	可否の理由
陳情第1号 集団的自衛権行使容認の「閣議決定」の撤回を政府に求める陳情	南部町9条の会 世話人 足羽 昇	不採択	(賛成意見)閣議決定でなく、憲法改正が必要。姑息なやり方はやめるべき。 (反対意見)閣議決定で発動はされない。今後、国会で国民にも説明がなされる。
請願第2号 「治安維持法犠牲者国家賠償法」の制定をもとめる請願	要求同盟鳥取県本部 会長 保田陸美	趣旨採択	
陳情第3号 原発再稼働に反対し、再生可能な自然エネルギーの導入・普及を進める意見書の提出を求める陳情書	新日本婦人会 会見班 小川しのぶ	不採択	(賛成意見)今の問題は再稼働を許すかどうかだ。原発問題は国民の問題である。 (反対意見)老朽化で全国で5基の原発廃炉が決定された。順次廃炉には賛成する。

子育て支援策(継続)  
1億475万3千円



南部町少子化対策事業

結婚支援事業

●結婚支援 独身者を対象にした好感度向上セミナーや出会いの会の開催(720千円)

出産・子育て支援

- 不妊治療費助成事業  
鳥取県不妊治療助成金を受けた者で、助成上限額を80千円で追加助成する。(予算額 582千円)
- 誕生祝い金  
町内に居住する満1歳の誕生日を迎えた児童と同居する18歳以下のきょうだいの人数分の5万円を乗じた額を支給する。(予算額 5,942千円)
- 保育料軽減事業  
保育料を軽減します。(予算額 23,000千円)
- 私立幼稚園就園助成事業  
私立幼稚園に通園する保育料を助成する。(予算額 961千円)
- 病児・病後児保育事業  
病気または病後の児童で(保育園や小学校3年まで)を西伯病院で保育する。(予算額 890千円)
- 一時保育事業  
子育て中の家庭負担軽減を図るため、すみれ保育園で一時保育の実施。(予算額 2,528千円)
- 子育て応援事業  
①相談や仲間づくりをする環境整備 ②パパスクールの開催で育児参加 ③保育園等に通う児童世帯に、月額2,000円燃料代補助(予算額 12,700千円)
- 学校給食費軽減事業  
保護者負担金補助(現行13円/食+消費税分)(予算額 3,802千円)
- 教材費補助事業  
小学1年から3年までを対象に教材費補助。(予算額 3,322千円)
- 高校等通学定期券補助事業  
高校等への通学定期券購入費用を補助。(予算額 1,703千円)
- 高校生等医療費助成補助  
高校生等の医療費を助成。(予算額 1,015千円)
- チャイルドシート等購入費補助事業  
新品のチャイルドシート等購入した場合の購入費時上限10,000を助成する。(予算額 200千円)
- 子育て包括支援センター(ネウボラ)運営事業  
センターを開設し、専属職員で妊娠・出産・子育てに関しての切れ目のない支援(予算額 2,899千円)

暮らしやすさ支援

- 若者向け住宅事業  
若者向け住宅の維持管理で定住促進。(予算額 5,125千円)
- 空き家一括借上げ事業  
空き家をリフォーム後、入居で定住促進。(予算額 6,095千円)
- 定住促進対策事業  
①町内で建物を取得された方に5年間固定資産税相当額を定住奨励金として交付。  
②新婚、子育て世帯の家賃補助  
③賃貸住宅等の建設費用の補助  
④振興山村地域内の分譲地造成費用(2区画以上)を助成する。(予算額 23,624千円)
- 三世帯同居等支援事業  
三世帯同居の家族又は町内に居住のための住宅新築・増改築等の費用を補助する。(予算額 2,400千円)
- 起業促進奨励事業  
新たに移住する35歳以下の新規事業者に奨励金交付。(予算額 1,500千円)
- 企業誘致事業  
地域産業活性化協議会に参画し、情報収集・発信の促進し、移住・定住を図る。(予算額 346千円)



西伯小入学式 詳しくは南部町H・Pをご覧ください

## 学級新聞

杉谷早苗議員

## 移住・定住対策

三嶋義文議員

### Q 中学生の視点の活用は

#### A 協議し、指摘の趣旨に沿った対応を 教育長



法勝寺中学校の文化祭の生徒の学級新聞の取り組み内容について、とても感銘を受けた。それは、南部町の課題や、歴史などについての提言などを含んだ記事であった。次代を担う子どもたちの意見、提言、感想について、どこかで応える機会を設けるべきと思う。ご所見を伺う。

ここ数年の法勝寺中学校文化祭における学級新聞の取り組みは、内容は目をみはるものがある。

祐生会館のネット活用による情報発信の必要性や少子化問題を授業で取り扱ってほしいとの声、さらには施設設備の改善や虹色マップの充実策、学校統合の問題にもテーマは及び、さまざまな提言、意見が集約されている。それぞれ学年、クラスで考えたテーマに沿って取材をし、構成、推敲を重ねた記事であり、大変興味深く受け止めている。早急に耳を傾けるべき指摘も少なくない。テーマや現状への切り込んでいく視点は、中学生ならではの率直かつ大胆なものがあり、現在、町が取

り組もうとしている地方創生事業のヒントも詰まっているように感じている。町の現状を説明する場を設けるとの提案には、関係部署や指摘のあった施設等、また、学校ともよく協議をし、指摘の趣旨に沿った対応をしたいと考えている。

○その他の質問

- ・スマートライフ
- ・保小中連携



「まち・ひと・しごと創生法」に掲げられた①東京一極集中の是正。②若い世代の就労・結婚・子育て希望の実現。また、地方は人口減少によって、地域経済の縮小を呼んでいるとも記されている。

こうした地方創生の動きが現実化されてきた今、地方の人口減少に歯止めをかける移住・定住対策が最も重要と思う。移住・定住希望者に対して田舎暮らしを体験できる施設を整備して活用して整備



### Q 空き家の活用と県外都市部へPRを

#### A お試的に居住できる施設を検討 町長

「まち・ひと・しごと創生法」に掲げられた①東京一極集中の是正。②若い世代の就労・結婚・子育て希望の実現。また、地方は人口減少によって、地域経済の縮小を呼んでいるとも記されている。

こうした地方創生の動きが現実化されてきた今、地方の人口減少に歯止めをかける移住・定住対策が最も重要と思う。移住・定住希望者に対して田舎暮らしを体験できる施設を整備して活用して整備



若者向け住宅(福成)

## 農業振興対策

植田 均議員

## 企業支援で地方創生

板井 隆議員

### Q 生産者米価暴落に国の対策を求めよ

#### A 需給バランスで価格は決まり対策はむずかしい 町長



アベノミクス農政は2014年度から本格的に実施された。国の関与をなくし市場任せにしていく方向で政策をすすめている。その結果、昨年の生産者米価の暴落が起こった。農産品の価格保障、農家への所得補償は欧米では当たり前に行われている。豊作、凶作による価格変動が避けられない農産品の価格保障は、再生産を保障し、農家の意欲と誇りを高める上で決定的であり、自給率向上の基礎的条件だ。抜本的対策

を国に求めるべきではないか。

町の農業振興策として転作作物の上乗せ助成制度をつくるべきではないか。

米の価格保障については基本的に需要と供給のバランスによって決定されるものであることから、需要動向を無視して生産過剰になれば、当然値崩れが起きることになる。国はきびしい財政状況にあるなか高齢化とともに年々米離れがすすみ消費が減退するなかで、米の価格保障をすることは行き詰まりが見えており、国民的合意が得られないと思う。したがって、国に対して対

策を求める考えはない。

町単独の上乗せ助成については、転作に係る交付金が現在のところ平成29年度までとなっており、今後の制度が見通せないので、現在のところ考



### Q 行政としての支援施策は

#### A 地元企業拡張を追い風に地方創生に取り組む 町長

「仕事の創生」については、各企業とも一定の資格や技術を持つ優秀な人材確保が命題である。県では、各専門分野の知識、技術を習得するための支援策を行っているので、活用していただきたい。野の花では建てかえは難しいが、現在、商工会が行う専門家派遣の支援策でソフト面から経営改善の支援を実施している。今後、農産物生産組合の皆さんと話し合い、特色ある売り場づくりを確立したい。「人の創生」については、定住促進対策として賃貸住宅の建設補助、民間宅地開発の補助、民間の賃貸住宅や寮

地方創生元年にあたり様々な対応がなされている。

議会では昨年から地元企業の訪問を行っている。今年には(株)田企画・野の花・NOK(株)と鳥取ビブラコースティックにお邪魔した。それぞれが、PDCAサイクルのもと、企業努力で特色ある起業をされている。地方創生総合戦略では、ひと・しごとの好循環が町に活気を取り戻すところから「仕事の創生」「人の創生」について、行政の支援策を伺う。

への入居者へ家賃補助などで移住、定住を促進したい。加えて、三世帯同居等支援事業など、住宅改築対策も引き続き取り組みたい。

国の総合戦略は仕事の創生で雇用の創出が重要なテーマとなつている。本町は誘致企業である(株)NOK及び鳥取ビブラコースティックとの協定書を結び、約60名の雇用が確保された。更に鳥取グリコも新規採用されている。こうした状況を追い風に、地方創生に取り組

○その他の質問

中小・零細業者振興対策

「仕事の創生」については、各企業とも一定の資格や技術を持つ優秀な人材確保が命題である。県では、各専門分野の知識、技術を習得するための支援策を行っているので、活用していただきたい。野の花では建てかえは難しいが、現在、商工会が行う専門家派遣の支援策でソフト面から経営改善の支援を実施している。今後、農産物生産組合の皆さんと話し合い、特色ある売り場づくりを確立したい。「人の創生」については、定住促進対策として賃貸住宅の建設補助、民間宅地開発の補助、民間の賃貸住宅や寮

への入居者へ家賃補助などで移住、定住を促進したい。加えて、三世帯同居等支援事業など、住宅改築対策も引き続き取り組みたい。

国の総合戦略は仕事の創生で雇用の創出が重要なテーマとなつている。本町は誘致企業である(株)NOK及び鳥取ビブラコースティックとの協定書を結び、約60名の雇用が確保された。更に鳥取グリコも新規採用されている。こうした状況を追い風に、地方創生に取り組

への入居者へ家賃補助などで移住、定住を促進したい。加えて、三世帯同居等支援事業など、住宅改築対策も引き続き取り組みたい。

国の総合戦略は仕事の創生で雇用の創出が重要なテーマとなつている。本町は誘致企業である(株)NOK及び鳥取ビブラコースティックとの協定書を結び、約60名の雇用が確保された。更に鳥取グリコも新規採用されている。こうした状況を追い風に、地方創生に取り組



子育て支援

亀尾共三議員

保護者の負担軽減を

受益者負担・制度の枠内で実施

町長



安倍首相は、アベノミクス

の恩恵を盛んに宣伝をして、国民の生活が良くなるような幻想を与えている。しかし、一言でいえば、格差の拡大と景気悪化である。南部町も例外ではない。特に子育て世代の中には、生活に追われ、子どもの貧困も問題になっている。そのため偏った食事や、個人の持っている能力を引き出す手立てが出来なければ、将来の地域にとっては大きなマイナスである。南部町の重点施策、

子育て支援を求めて問う。

①小学校・中学校の給食費の無料化を求める。

②小学校・中学校の入学時の祝い金制度の創設を求める。

③子どもの医療費の助成は、中学校教育終了まで全額無料にすることを求める。

教育長

①学校給食の原材料費にかかる経費は受益者負担として保護者に負担をいただいている。給食費を無料とすることは考えていない。

②入学祝い金制度の創設について、入学時保護者にとっては、二次的に大きな支出が必要となる。小学校で

はランドナップ、鍵盤ハモニカ、中学校では、制服、体操服等である。経済的な理由により一定の支援を必要とする家庭については制度を活用して助成しており、一律に支援をすることはできない。

③鳥取県は平成27年中に高校生まで対象年齢を拡大するための予算をしていく状況だ。町全体の子育て支援、少子化対策全体を勘案し、医療費助成のありかたの検討をして、県の特別医療費制度の枠内での実施を考えた。現時点での無料化は考えていない。

町長 成27年中に高校生まで対象年齢を拡大するための予算をしていく状況だ。町全体の子育て支援、少子化対策全体を勘案し、医療費助成のありかたの検討をして、県の特別医療費制度の枠内での実施を考えた。現時点での無料化は考えていない。

地方版総合戦略

景山浩議員

策定にあたっての考え方は

出生率の上昇を目指す

町長



少子高齢化、人口減少対策

が日本全体をはじめ各市町村等自治体の存続にとっての大きな課題として認識されだした。「まち・ひと・しごと創生法」が制定され南部町でも町の存続案としての地方版総合戦略が策定される。

人口の将来ビジョンなど、南部町の将来像をどのように描いていくのか、計画策定にあたっての基本的な考え方を問う。

町長

国は50年後に1億人の人口維持を目標とし、現在1.4人程度の出生率を2040年までに2.07まで上昇させようとしている。本町も現在の1.44の出生率を少子化対策に本腰で取り組むことで2030年には2.1まで引き上げたい。



100人委員会

通学定期券助成事業

米澤睦雄議員

回数券にも助成を

事業化できるか検討してみたい

教育長



米澤 通学定期券助成事業は、町内に住所を有し、高校等に通学する生徒のために、公共交通機関の定期券を購入する保護者に、かかった費用の2分の1を助成する制度であり、当該保護者の経済的負担を軽減すること教育の機会均等を図ること、また、公共交通機関の利用を促進すること、を目的としている。

しかしながら、高校生等の多くは、普段は自転車通学を行い、雨、雪等で自転車通学が困難なときに回数券を利用すること、また、公共交通機関の利用を促進すること、を目的としている。



高校生通学風景

回数券を使い公共交通機関を利用している。回数券の機会均等、公共交通機関の利用の促進、公平性の観点から、回数券を購入する南部町全域の高校生等の保護者に対して助成の範囲を広げていく考えはないか。

教育長

定期券と回数券の根本的な違いはあるもの、質問の趣旨は理解している。ただ、公金を使うわけであり、予算の範囲内という点とは当然として、様々な角度から慎重に取り

その他の質問

校区外就学について

真壁 国の「医療・介護総合法」の改悪で住民に負担増を強いる中、くらしを守る自治体の役割が重要だ。国保税と医療費の負担軽減を求める。



真壁 国の「医療・介護総合法」の改悪で住民に負担増を強いる中、くらしを守る自治体の役割が重要だ。国保税と医療費の負担軽減を求める。

国保会計から繰り入れはできないというが、「すこやか」の運営経費など一般福祉事業と重複しているものについては、国保会計への一般会計からの繰り入れをすべきではないかと国保中央会の指摘もある。検討すべきではないか。

生活困窮からの医療費滞納対策として、国保一部負担金減免制度の適用を厚労省も指摘している。住民の生活支援策として制度化すべきではないか。

町長

くらしを守るのが行政の仕事ということについては全く同じ考えだ。国保については国の責任を強く求めたいというのが第一点だ。同時に町長が運営する以上、ルールに基づき全国的に見れば法定外繰り入れをしていく自治体もある。



西伯病院

## すみれこども園

敗戦後、復興の動きが加速するなか「河畔クラブ」や親たちは、子ども達の将来を考え、就学前の幼児教育・保育の重要性を村当局に強く要望した。この動きは婦人会などの団体も巻き込み、ついに昭和30年、「西伯町保育所」は木造平屋建てで初の保育所として開設することになった。（昭和39年、すみれ保育園と変更された）

時は流れ、高度経済成長期には子どもの出生数はさらに増加するとともに母親の社会進出も増え、昭和51年、従来の約3倍規模で鉄筋コンクリート構造により、園は生まれ変わる。

そして平成27年の春、木をふんだんに使った造りで、さらに大型化した町立「すみれこども園」は、その雄姿をみせている。中に入ると感じる、森の中にいるようなぬくもり、聞こえてくる川のせせらぎ、園舎を包む、やわらかな風、「すみれこども園」は、まるでゆりかごのように子どもたちを見守っている。



Q

地方創生の中長期的戦略は

A

少子化・雇用・定住対策に全力で取り組む 町長



**細田** 27年度は地方創生元年予算である。これについて、中期的、長期的にどうのよう考へて地方創生に取り組まれるのか伺う。

**町長** 南部町の地方創生の取り組みについて、少子化対策に向けた取り組みは待ったなしの課題である。人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。今後施策が功を奏しても、定常人口に達するには数十年を要する。とはいえ、対策を早く講じれば効果は大きいと思わ



母塚山からの眺望

れる。その他に雇用対策、移住定住対策、地域活性化対策も同時にやる事が大事と思う。雇用対策をしつかり行うことで若者の経済基盤が安定し少子化対策に結びつく。移住定住が促進され、また地域を活性化し、魅力ある地域社会を創出することで、若者を定着させることができる。このように地方創生の取り組みは、各政策が連携し一体的に取り進むことで相乗効果が発揮されると考えている。

「TPP交渉についての意見書」を全員一致で採択 意見書を国に提出しました。

### TPP交渉についての意見書

TPP交渉が、米国の大統領選挙をひかえ、期限がせまってきたと報道されている。秘密交渉で進んでいるとはいえ米国主導の交渉であることが国民に明らかになってきた。

これまで日本政府が、交渉にあたって「聖域」にするといったコメ、牛肉・豚肉、乳製品などの農産物重要5品目について、譲歩につぐ譲歩を重ねている。コメでは「TPP特別枠」なるものを設定し、年間5万トン規模の輸入拡大をはかろうとしている。牛肉・豚肉、乳製品でも、関税の大幅引き下げ、一部撤廃を進めようとしている。交渉の現状が「重要5品目の聖域確保」を明記した国会決議に違反することは今や明らかである。速やかな撤退を求める声には大義がある。

一方、日本に譲歩を迫る米国では、米国議会で大統領にTPP交渉の権限をゆだねる「大統領貿易促進権限（TPA）法案」の提出ができない状況が続いている。この権限がなければ、参加国が米国の交渉力を信頼せず、交渉を妥結させることが困難とい

われている。次期大統領選を控え、5月上旬までに大筋合意ができなければTPP交渉は“漂流”するともいわれている。

日米交渉がいまだに妥結にいたらず、12か国の交渉も難航している背景には、異常な秘密交渉や、市場原理一辺倒のアメリカ型ルールへの押しつけに対する途上国政府の反発や、米国を含めた参加国国民の反対運動の高まりがあるといわれている。とりわけ日本での安倍政権のTPP暴走に対する国民の世論と運動との矛盾は大きい。

TPP交渉が正念場を迎えている今こそ、農業を基幹産業として成り立つ本町からも、国会決議を尊重した姿勢を貫くことを強く求める。

記

TPP交渉については、国会決議を遵守する立場を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成27年3月23日  
鳥取県南部町議会

## 議会改革調査特別委員会・「住民の声をきく会」開催のご案内

これまで2回の「議会報告会」を開催してまいりました。

この度から、地域振興区単位で住民皆様の声を幅広く聞くことを目的として、下記の日程で、「住民の声をきく会」を開催することとしました。

皆様のご参加を心からお待ちいたしております。

日 程	開会時間	対象地域	会 場
5月19日(火)	19:00	法勝寺地区	南部町公民館さいはく分館
5月21日(木)	19:00	天津地区	ふるさと交流センター
5月25日(月)	19:00	賀野地区	総合福祉センター「いこい荘」
5月29日(金)	19:30	天萬地区	天萬庁舎「2階会議室」
6月1日(月)	19:30	東西町地区	東西町コミュニティセンター
6月4日(木)	19:00	南さいはく地区	両長田ふれあい会館
6月9日(火)	19:00	大 国 地 区	おおくに田園スクエア

※入場は開会30分前からとします。

※対象地域以外の方でも、自由に参加できます。

# なつかしの我が校舎

## 遠藤優彦さん談

私が中学2年生の夏休み早朝、北向きの校舎が火事で焼けた時の事を思い出します。教室が不足したため、体育館をベニヤ板で仕切り授業を受けていました。当時の南部中学校は旧手間、賀野小学校の卒業生と一緒に通う学校で、新しい友達もでき楽しく中学に通ったものです。

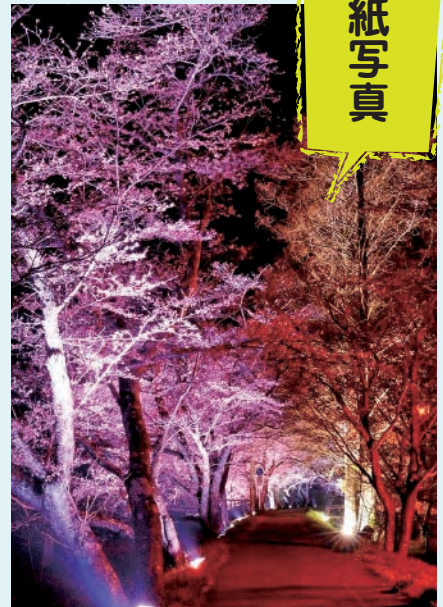
私は子供の頃から野球が好きで中学3年間野球部に入り、毎日暗くなるまで放課後練習していたものです。昔は生徒数が多く2年の秋の新人戦で、やっと試合に出られた事を懐かしく思い出します。

私は今、南部中学校の同窓会長をしています。平成29年は創立70周年に当たり記念行事を行う計画です。



改築前の南部中学校

## 表紙写真



## ライトアップによる 幻想的な桜並木

今年も4月11日(土)より、12日(日)まで「南部町さくらまつり」が開催されました。今年には城山公園、法勝寺川土手の桜は夜になるとライトアップされ、一段とやわらかな情緒に浸れました。

そして、町指定の無形文化財「法勝寺一式飾り」も法勝寺一区から八区の住民の方々の伝統の力の作品に加え、数年前より中学生の作品も出品され楽しませています。更に、今年から、西伯小学校の児童も作品制作に挑戦し、先生方職員と教育委員会の共同作品も登場しました。学校、地域が共に、伝統文化の継承・発展を担っていく姿勢は、さまざまな波及効果があることでしょう。

## あとがき

◆青葉若葉のさわやかな季節になりました。

4月8日には小学校、中学校の入学式が挙行されました。新一年生の児童生徒たちの緊張した中にも期待に満ちた瞳に頼もしさを感じました。

18歳選挙権が来年8月の参議院議員選挙から施行の予定と国の制度も変わってきます。そして、少年法についての議論も聞こえてきます。

一方、国立東京大学が海外有名校の滑り止めになっっているような報道がありました。いつの時代も変化、改革があり、不易流行の本質を間違えないよう自粛しています。

(杉谷)

